

NewsLetter

NO.13 2012年6月

CONTENTS

特集記事

トピックス

活動状況

Feature Article

特集記事 1

P1 →

機関リポジトリのこれから

山本 和雄



千葉大学リポジトリから10年を経た我が国のリポジトリについて、簡略な歴史的背景も含めて、現在とこれからの役割を、図書館からわかりやすく論じます。

Feature Article

特集記事 2

P5 →

文献管理から解放されることを夢見る
科学研究者

柄内 新



研究者は研究を発展させるため、膨大な文献管理を常に行っています。簡単で安価に文献を探し出し、またデータとして保管することを、実際のツールを使った経験を踏まえてお伝えします。

Feature Article

特集記事 3

P8 →

Mendeleyの可能性を探る：
歴史学研究の立場から

崎山 直樹



近年、歴史学分野の文献は整備されつつあり、そういった学術情報世界的変化を踏まえて、文献管理ツールMendelyに関して、歴史研究者の立場からその可能性を探ります。

Topics

トピックス 1

P10 →

SPARC Japanに参画して
「日本生物工学会からの報告」

菊井 寿子



SPARC Japanに参画している学会から、活動に参画して得たもの、考えたこと、また今後のジャーナル出版に役立てていきたいことなど、反省点も含め報告します。

Topics

トピックス 2

P11 →

第5回 SPARC Japan セミナー 2011
「OAメガジャーナルの興隆」に参加して

大園 隼彦／有田 正規



SPARC Japanセミナーに参加をした方から、講演内容を踏まえての感想を書いていただきます。SPARC Japan web siteの資料などを併せてご参照ください。

Activity report

活動状況

P15 →

SPARC Japan セミナー：2011のまとめ／イベント開催予定



SPARC Japanセミナー2011のまとめと今後のイベントの開催予定について。

■ 機関リポジトリのこれから

山本 和雄(やまもと かずお/北海道大学附属図書館)

● はじめに：機関リポジトリの認知

文部科学省が2011年12月に刊行した「大学図書館における先進的な取組の実践例」において、機関リポジトリが注目されている。「実践例」では、36件を学習支援ほか7項目に整理して紹介しているが、機関リポジトリはその内の1項目として5件の実践例が取り上げられた。世間でも、朝日新聞社が毎年刊行している「大学ランキング」に、機関リポジトリが評価項目として取り上げられるようになって久しい。

また、国立情報学研究所の共用リポジトリサービス「JAIRO Cloud」も、今年度から運用が開始された。これは自前での機関リポジトリシステムの構築・運用が難しい機関を想定し、機関リポジトリ環境を提供するクラウドサービスである。4月24日現在で早くも69機関から申請を集めていると聞く。情報交換のためのコミュニティサイトも立ちあがっている(JAIRO Cloudコミュニティサイト <https://community.repo.nii.ac.jp/>)。

日本における機関リポジトリの受容は、黎明期・草創期はとうに終わり、今や普及期の半ばを過ぎようとしている。昨年はオープンアクセスやBOAIの10周年が話題となったが、千葉大学が機関リポジトリの構想に着手したのが2002年のことであるから、今年2012年は日本の機関リポジトリ10周年の年であるとも言える。

そろそろ次の展開を探るには、頃合いの良い時期であろう。

● 昔話：雑誌価格問題への対処、学術情報流通の電子化、BOAI

まずはその10年に至る前の話であるが、やはり価格問題、電子化、BOAI(Budapest Open Access Initiative)が思い浮かぶ。三者は密接に 관련된 話であると同時に、まったく無関係に独立した話でもある。

1) 雑誌価格問題：論文量の増加と価格の非合理性

価格高騰はご存知のとおり、前世紀の変わり目前後に増えた大学新設や、いわゆる巨大科学(Big Science)の始まりなどを背景に、科学への投入資金と参入者の増加により(とりわけ米国では“publish or perish”とのスローガンの下に)、論文数が爆発的に増え、さらに雑誌流通に商業出版社が台頭し始め、ついには学術雑誌の販売価格が購買力を上回る事態に至ったものである。欧米では1970年代には雑誌の危機(serials crisis)が意識され始めたが、日本では20年ほど遅れて、大学の雑誌購読部数が1990年前後をピークに極端な落ち込みを描く、いわゆる宮澤グラフにより破局の実態が示された。彼我の時間差の背景としてはオイルショックとバブル景気が指摘されるが、その他に、日本で“publish or perish”スローガンが喧伝されて研究者の生産性がマスコミを賑わせたのが80年代であったのは、経緯として興味深い。

論文総量が増大するとき、購読モデルにおいては購読総量も増大する必要がある。先日、Thomson Reutersが2011年の論文引用トップ10を公表していたが(トップ3論文の被引用数は1位564、2位132、3位98)、第1位の論文自身の参照引用は414件となっていた。このような慣習が受容されるなら、そのための経費負担もまた受容されてしかるべきと考えられるのだが。しかしこのようなトップの事例でも無い限り、学術情報は基本的に多くの読者を獲得できない。学協会誌も、会費を前提に会員配布している間は執筆者と読者はバランスがとれるが、その範囲を越える出版事業として展開を試みれば直ちに困難に直面することになる。内容が先端的であると



JAIRO Cloudコミュニティサイト
<https://community.repo.nii.ac.jp/>

同時に多くの読者を期待するのは、経営の無策であろう。このことは、購読モデルが抱える根本的な矛盾である。「我々の旗艦誌は journal ではなく magazine です」とし、編集に配慮することで価格高騰を継続している出版者も中にはいるのだが、通常の学術雑誌 (journal) 出版社は、今のスローガンを支持するならば経費を支える別のやり方を考えなければならない。

また、高価格が維持される理由は、論文の代替不能性であるとされている。研究者が自らの研究活動の価値を信じる限り、入手活用する情報は安ければ何でも良いとの判断に至ることはなく、論文がコモディティ化することもない。逆に投稿論文に十分な査読を期待するブランド志向の傾向も根強い。そのため、高くとも必要ならば支払うという、価格の非合理性は続くだろう。なお、メガジャーナルにおいては、商業出版社による当初 3,000 ドル前後の料金設定が、新規参入組の低価格設定によって下落圧力を受けたとの指摘もある。これは査読の迅速化を歓迎した研究者によってもたらされたのだが、しかし迅速化と低料金の背景には、従来のブランド戦略とはまったく逆の、査読の軽量化が控えている。研究成果発表の品質保証の点からは危惧されるところではあるが、豊富な選択肢が提供される点においては、注目すべき現象である。

2) 学術情報流通の電子化：プレーヤーは誰か

一方、論文流通環境のコモディティ化は急速に進みつつある。この 10 年に至る前にも、雑誌編集者は出版社を変更し、出版社はプリントハウスを統廃合し、電子ジャーナル提供プラットフォームを渡り歩いてきた。

またこの 10 年に至るはるか以前から、電子化によって情報流通は容易となり、研究者は自ら学術情報を発信することができるようになる、と言われてきた。しかし、それは普及には至っていない。研究活動が競争である以上、競争優位性の追求が最優先されるためであろう。流通のことは、流通に関して優位性を持ったプレーヤーに任せるのが合理的である。

かつて、商業出版社は電子ジャーナルの開発に大きな貢献を果たしたが、今はその優位性は失われつつある。新たなプレーヤーの参入も容易になり、PLoS ONE や eLife など、新規参入メニューの整理に暇が無い状態である

(SPARC Japan セミナーでも、連続して取り上げている)。

もちろん、図書館も伝統的なプレーヤーとして、著作権法を始めとする特権的地位は依然として保持し続けている。電子ジャーナルに関しては、日本では国公立大学全体を想定する支援策として予算を要求していたところ、第 2 期 (平成 13 ~ 17 年度) 科学技術基本計画に掲げられた重点化 4 分野 (ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料) に呼応した具体策として国立大学に電子ジャーナル導入経費が「呼び水」として経常化され、さらに公私立大学へも財政支援が展開されたことにより、一気に普及が進んだ。

3) BOAI : オープンアクセスの経済モデル

たとえ価格は客観的に非合理であったとしても、そこに効率性を求めるならば、個々の経済主体である研究者が学術情報流通に関して手持ちの財源から自由に配分執行することで、個々人の効用の最大化が期待できる。個々の研究活動にはそれぞれ固有の価値があるとすれば、個々人の効用の最大化が当面の良策と考えられる。すなわち APC (Article Processing Charge) は、オープンアクセスを支える経済モデルとして現時点での良い選択肢である (ただし、論文発表が死活問題となる若手研究者に対しては APC 価格はまだ高すぎて、効用を期待する水準には届いていないようである。PLoS ONE への投稿者も、資金を得た研究者が主に投稿しているとのことである。購読モデルにおいては研究室や大学が購読費を負担していたような、富の再配分モデルが依然として必要とされている)。

研究費に関しては、この 10 年に至る以前の国立大学には教官当積算校費というベーシックインカム (ただし教官としての就労要請はある) が存在していた。これは大学で tenure を既に得ている教員の限られた話ではあるが、一般論としてベーシックインカムが完備されるならば、国が国民に保証する最低限の基本サービスも金銭的に支給されることになる。公共図書館のような知る権利の保証も同様に再検討されるだろう。それが原因か否か、潤沢な資金に恵まれた研究者は大学図書館を活用しない傾向があるという経験的かつ直感的な推測も否定しがたいところであり、不用論の立ち現われる場面でもある。しかしベーシックインカムが一般社会で恒常的に運用された実績はなく、自由主義だけでは財源確保は

困難との指摘を払拭できていない(実際のところ、研究費は常に不足している)。財源が無尽蔵ではない以上、個々の効率性に加えて、全体の効率性にも配慮する何らかの仕組みによって補完する必要がある。

補完をどこに求めるのが良いか、研究者の主要な雇用主として、大学の存在は無視できない。研究者との関わりにおいては、競争を原則とする研究活動に対して、大学は研究者を教育者として終身雇用することで保障すると共に、組織としての存在が社会に対して個々の研究者を保証する機能をも果たしている。また社会との関わりにおいては、研究成果を社会に還元するほか、後継研究者を育成すると共に生涯教育にも貢献している。このとき、そもそも研究費をどこから調達するのかを考えれば、大学による社会説明は極めて重要である。研究者による個々の研究成果を社会に示し、理解を求める手段として、研究成果を大学が収集蓄積して体系的に提示することが考えられるが、機関リポジトリには、オープンアクセスを通じて研究者の文献入手を容易にするという初期の期待の他にも、大学の社会説明への支援という大きな機能展開も期待できる。

●日本の機関リポジトリの現在

第2期科学技術基本計画は、日本における電子ジャーナルの普及に向けた大きな力の源泉となったが、昨年2011年8月19日に閣議決定をみた第4期(平成23～27年度)科学技術基本計画では、機関リポジトリとオープンアクセスの推進が明確に記述されるに至った。明示された推進方策は以下のとおりである。

IV. 4. (3) 研究情報基盤の整備 < 推進方策 >

- ・ 国は、大学や公的研究機関における機関リポジトリの構築を推進し、論文、観測、実験データ等の教育研究成果の電子化による体系的収集、保存やオープンアクセスを促進する。また、学協会が刊行する論文誌の電子化、国立国会図書館や大学図書館が保有する人文社会科学も含めた文献、資料の電子化及びオープンアクセスを推進する。
- ・ 国は、デジタル情報資源のネットワーク化、データの標準化、コンテンツの所在を示す基本的な情報整備、更に情報に関連付ける機能の強化を進め、領域横断的な統合検索、構造化、知識抽出の自動化

を推進する。また、研究情報全体を統合して検索、抽出することが可能な「知識インフラ」としてのシステムを構築し、展開する。

- ・ 国は、大学や公的研究機関が、電子ジャーナルの効率的、安定的な購読が可能となるよう、有効な方策を検討することを期待する。また、国はこれらの取組を支援する。

真っ先に機関リポジトリが掲げられている点が注目される。図書館に引きつけて読めば、2点目の方策は出版物について国立情報学研究所が各参加機関と共に推進している目録所在情報サービスとデジタル情報資源との関連という積年の課題であり、3点目の方策は JUSTICE が相当する。これら3点に関して国の課題認識は基本計画のとおりであり、資金面では国から直接もしくは国立情報学研究所を通じた支援が行われているところであるが、大学間における連携した取組に関しては様相は大きく異なっている。3点目については既に昨年設置されて動き始めており、2点目については組織作りに向けた取組が開始されているが、機関リポジトリに関しては大学間連携は一部機関からなる有志団体が主体的に活動しており、その有志団体が人材育成に取り組み、海外の関連組織と直接的な協力関係を築き、国際会議等で日本の現状成果を報告する状況にある。国策が推進され、その大枠に沿って大学が国民の期待に効果的に応えていくためには、全体として課題認識を新たにすることが求められている。

●機関リポジトリのこれから

1) 社会と学術研究成果をつなぐ

第4期科学技術基本計画の全体像は基本計画のI.基本認識に示されているとおり、イノベーション政策の必要が大きく取り上げられると共に、第3期で重視した人材育成がイノベーションを担うものとして改めて位置付けられ、さらに人材を支える組織の重要性と、それらを社会とともに創り進めると謳われた。社会との関連については1997年7月の世界科学会議いわゆるブダペスト会議が紹介され、ガバナンスの課題として援用されている。

社会との関連についてはブダペスト会議との相違点を指摘する研究者もいるが、表裏一体の事象を国の観点

から見るか、大学の観点から見るかの相違ではないかと思われる。機関リポジトリの位置付けから見れば、先に経済モデルの観点から大学の社会説明責任を取り上げたが、機関リポジトリはネットワーク社会に即した新たなアウトリーチとして大学と社会を結ぶチャンネルを追加補強する役割も果たしている。北海道大学の機関リポジトリにおいては利用の8割はGoogle経由で来訪しており、既存の研究者サークルの外へと学術研究成果を届けている。機関リポジトリに由来する講演依頼やマスコミ取材もあり、社会の需要に応える支援策となっている。

2) 学術情報流通改革

機関リポジトリの当初の位置付けは、研究者のセルフアーカイブを機関として支援する枠組みであり、いわゆるgreen路線の具体策として推進されてきた。しかしオープンアクセスが取り組むべき問題は既存の学術雑誌自体にあり、その学術雑誌の維持継続を前提とするgreen路線では根本的な解決は不可能である。gold路線への展開が必要である。

日本の特徴として紀要があり、若手研究者及び研究者として立ち立つ前の学生をも含めた成果発表のための教育機能も果たしているのだが、これが日本の機関リポジトリコンテンツの一角を占めている。かつては内容を疑問視する声も多かったのだが、大学の説明責任が増すにつれて、大学名を冠して刊行する紀要の査読も厳格化の傾向にある。

また、学協会と連携して、機関リポジトリが学協会誌のプラットフォームとなる事例も増えつつある。北海道大学では地域貢献・連携の観点も含めて、地元学協会の刊行誌を機関リポジトリから配信し始めている。かつて Elsevier が野球観戦の比喻で契約モデルを提案したことがあったが、外野席のサービスであれば、現時点の機関リポジトリによっても代替することが可能である。もちろん機関リポジトリも外野席に止まり続けるわけではなく、Read & Researchmapを背景とした研究者IDへの対応や、多くの機関リポジトリによるhandleシステムの導入に加えて、新たに科学技術振興機構 (JST) が推進するジャパンリンクセンター (JaLC) を背景とした DOIへの対応にも取り組んでおり、機能の高度化・オープン化を進めている。

3) 教育との連携

多くの機関リポジトリは図書館が業務主体となって推進されているが、図書館のキー・コンピテンシーは収集・整理・保存・提供を通じた、あるがままの知識の構造化・体系化にある。細分化が進む一方で学際連携が進む現在の学術研究に対して、知識の構造化・体系化は、社会説明や教育には極めて有効である。

北海道大学においても、学内で様々な展開される教育の情報化事業 (OCW、教務システム、教材・授業出欠・レポート管理、e-Learning、電子環境でのTOEFLテスト、各部署独自のコンテンツ蓄積公開など) に機関リポジトリも含めて、連携・協力を図りながらオープン・エデュケーションを推進する取組が開始されようとしている。

● さいごに

機関リポジトリは、状況の変化に応じた柔軟な展開が求められており、原理原則は維持しつつも、固定化された一つの枠組みや定義に落とし込む必要はない。また図書館も、基本がサービスである以上は図書館単独で成立するものではなく、大学の附属施設として、また社会の中におかれた組織として、変化に対応していく必要がある。図書館が扱う資料には常に生産者である著者と利用者である読者の存在を無視することができないように、機関リポジトリもそのコンテンツに関わるあらゆるステークホルダーとの関係を考慮し、改善していくことが期待される。

機関リポジトリには様々な可能性が秘められている。

北海道大学学術成果コレクション
<http://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/index.jsp>

■ 文献管理から解放されることを夢見る科学研究者

柄内 新（とちない しん／北海道大学大学院理学研究院 自然史科学部門多様性生物学分野）

● はじめに ～Mendeleyとの出会いと別れ

2010年の春のことだったと思います。Mendeleyというフリーの文献（引用）管理ソフトに出会い、ものすごい衝撃を受け、しばらくはそれにどっぷりと浸かる日々が続いていたのですが、いつの間にか使わなくなってしまいました。その原因は、調子に乗ってMendeleyに論文のpdfファイルを登録し続けて、ある日1ギガバイトを越えてしまったところで、Mendeleyからフリーではこれ以上使い続けることはできないというメッセージをもらってしまったからです。もちろん、そこで有料のコースに変更して使い続けることもできたのですが、いくら安価だと言っても使うかどうかの決断をする前に有料のコースを選択するという勇気もなく、結局そのまま放置するということになってしまいました。しかし、このソフトに巡り合った時の興奮をブログに書き残しておいた¹ため、このブログ記事がその後たくさんの人々の目に触れていたようで、「Mendeleyというフリーのサービス・ソフトがあるらしいけれども、どういうものかを説明して欲しい」という問い合わせをいただくようになったのが、私自身はすでにほとんどMendeleyから卒業してしまった後の、最近になってからのことでした。

実は、Mendeleyから離れたのにはもう一つの理由もあって、その頃から急速にあちこちで無料のクラウド・

サービスが立ち上がってきたことでした。Mendeleyの大きな特徴のひとつが自分の保有する論文のpdfファイルをクラウド上に保存して、それを複数のコンピューター、しかもOSの種類も問わずWindows、Mac、Linux、さらにはiPadやiPhoneというiOSやAndroidからもアクセスできることです。私の場合は、どちらかということMendeleyの文献管理能力よりも自分の論文書庫に格納されたpdfファイルに、いつでもどこからでもアクセスできるというクラウド機能に魅力を感じておりましたので、Mendeleyからの撤退は、その優秀な文献整理能力は使えなくなるものの、雨後の筍のように続々と登場してきたクラウド・サービス（フリーでも2ギガや5ギガのスペースが普通で、時には50ギガまで無料というサービスすらも登場）にまったく不便を感じなくなっていました。こうなると無料では1ギガ（公称では、個人の領域が500メガ・バイトで、残りは共有領域）しか使えないMendeleyの書庫は、日々増え続ける論文のpdfファイルを取める場所としてはあまりにも狭すぎたというわけです。

● どうして科学者は文献管理にこだわるのか

Google Scholarという学術文献に特化した検索サービスがありますが、そのトップページには「巨人の肩の上に立つ（英語ページだと“Stand on the shoulders of giants”）」と書かれています。科学的知識は過去から連綿と受け継がれ積み重なりどんどん高くなっています。これが巨人に喩えられていて、自分が得た研究成果はたとえほんの小さなものかもしれないけれども、高くなった巨人の肩の上に自分が立つことで、過去に人類が積み上げてきた膨大な知識体系（巨人）よりも高いところへ到達できるということを意味する表現です。それは逆に言うと、私たちがどんなに素晴らしい研究結果を得たとしても、それは過去の業績があってこそ成し遂げられたことであり、自分が成し遂げた研究成果も関連する過去の重要な業績をチェックすることなしには評価することはできないということも意味しています。そうしたことから学術研究論文においては引用文献を非常に重要視する傾向があり、研究論文が過去の業績を正當に検討した上で各々



筆者のブログ「5号館のつぶやき」Mendeleyに出会って興奮しながら使っている時の様子が「生々しく」記されている。

の研究成果の重要性を主張しているかどうか厳しく審査されます。それぞれの学術雑誌には厳密に決められた引用文献の書式が定められており、それに則って正確に記載されているかどうか、厳しくチェックされる「伝統」があります。そこで論文を投稿する側としては、適切な引用文献を探すことと、それを誤りのない書式で引用し、かつ誤りのない書式で文献リストを作り上げなければならないので、論文を書くプロセスのなかで文献の引用とリスト作りはもっともストレスのかかるステップのひとつなのです。これだけ緊張して作業しても、そこには絶対に間違いが紛れ込むものだという「神話」もあります。インターネットなどによる検索が今ほど一般的に利用できなかった時代には、文献リストにいったん間違いが紛れ込むと、場合によってはその文献リストからもとの文献にたどりつけないことも起こるといってほど影響が大きかったのも事実です。

というわけで、分野にもよると思いますが、研究者は卒業研究や大学院入学直後から自分の研究に関係の深い分野の研究論文を収集し、管理し、文献リストを作ることかなりの精力を注ぎ込むこととなり、少しでもその作業効率を上げるために、情報カードによる管理に始まる約半世紀にわたる文献管理技術の発達を経て今日に至っています。パーソナル・コンピューターが使えるようになると、エディタやワードプロセッサに始まり、汎用のデータベースソフトで文献を管理する人もいましたが、結局文献管理や引用管理を専門に行うことに特化したEndNoteといったソフトウェアが定番となっていた時代がしばらく続きました。ところが、このEndNote、機能が高いことは間違いのないのですが、値段も高く若い研究者が自腹で購入できるようなものではありません。そこへ彗星のごとく無料で高機能、さらに使って楽しい文献管理ソフトとして登場したのがMendeleyでした。

● Mendeleyの衝撃

文献管理というのは極めて個人的色彩の強い作業で、それぞれの人がそれぞれのやり方で文献を見つけ、収集し、管理しているものです。そして、引用管理というのは研究活動の仕上げとしての論文作成の最後のステップとして行われますので、これまた研究活動全体から見るとマイナーな部分ということになります。そういうこともあって、ワードプロセッサやプレゼンテーションソフトに比べるとその進歩は遅かったと感じていますが、インターネット上に公開されるデータが蓄積されてきたこととそれ

を検索する技術が発展してきたことが相まって、ここ数年である種の爆発的進化を達成してきているのではないかと感じています。その先鞭をつけたのがMendeleyです。Wikipediaによると「Mendeleyは2007年にロンドンで創始され、最初の公開ベータ版は2008年8月にリリースされた」と書かれています。欧米では2009年ころから広まったようですが、日本語版がないこともあってか日本での普及は遅れ、私も2010年の春になってようやくその存在に気がつきました。フリーのソフトだったのですぐにダウンロードして使ってみると、驚くほど簡単に使えるにもかかわらず、出てくる結果が本格的文献管理に勝るとも劣らないということで、あっという間にはまってしまった記憶があります。その時に書いたブログから引用してみます。(一部、省略・編集したり改行を変更したりしてあります。)

このpdfファイルの登録が驚くほど簡単で、pdfファイルをズルズルと引っ張って行って、リスト部分の窓部分にドロップするだけです。そうすると、コンピューターの中でpdfファイルへのリンクを作ってくれるとともに、どうやらネットにアクセスしてその論文の書誌情報を集めてくれるようです。その結果、やったことはpdfファイルを投げ込んだだけなのに、このような書誌情報が自動的に作られます。まずは、アブストラクト。続いて、いわゆる書誌情報です。そして、なんと多くの場合には(ダメなこともあるのですが)、論文末にある引用文献リストまでも自動的に取り込んでくれます。(この引用文献リスト作成機能は、今はなくなっているようです。)もちろん、これらの情報はデータとして文献の整理や検索、あるいは論文原稿作成時に駆使できるので、感涙ものです。

実は恥ずかしながら私はあの有名なEndNoteというものを使ったことがないのですが、おそらくそれに匹敵するあるいはそれ以上の機能があるのではないかという感じがしました。おまけに、このMendeley Desktopは500Mバイトという制約はあるものの、オンラインで複数のコンピューターで同期させながら利用することができる(クラウド)ので、複数の人で共有すると論文輪読や論文作成の際の共同作業ができます。(ただし、私は個人で使っているので、この機能は試したことはありません。)そして、ブラウザモードもありますので、出先から論文リストのチェックなども簡単にできたりします。pdfファイルに書き込んだメモやマーカーなども共有できそうです。

これは、いわば論文整理のSNSだと言っている人もいます。もちろん、私のように個人で複数のコンピューターを同期させるといった使い方でも十分パワフルです。考えてみれば、まだベータ版なのでこれからどんどん進化していけば、とてつもない業界標準ソフトができあがりそうな気がします。

と今読み返してみるとちょっと恥ずかしくなるくらいの「興奮」が伝わってきますが、pdfファイルを窓枠の中にズルズルと引っ張り込むだけで、書誌情報が切り出されてきた時には本当に興奮したのを思い出します。

● ReadCubeの時代へ

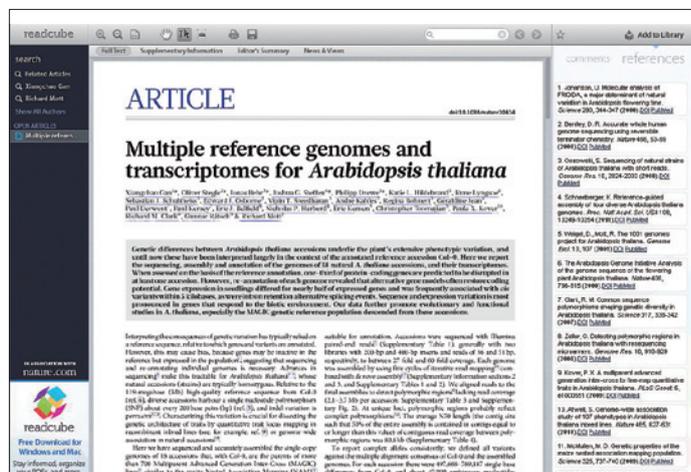
その後、どうしてMendeleyを使わなくなったのかという理由は冒頭に書いたとおりですが、今はもう文献管理はしていないのかというとMendeleyの強力なライバルが登場していてそちらに乗り換えていたのです。それはReadCubeという、もちろん無料のサービスです。こちらもMendeleyと同様にデスクトップアプリとオンラインのウェブ版からなっていて、デスクトップ版の文献管理ソフトとしての機能はMendeleyに匹敵する高さであることもさることながら、ウェブ版は現時点では文献リーダーに徹していて、ユーザーがログインする必要すらなく、pdfフルテキストだけではなく、(LANの環境により、アクセスが可能であるならば)、その論文に付随するサプレンタリー情報、関連記事、引用文献の原著などへクリックひとつでアクセスができる、文字通りのスーパー・リーダーです。さらにすごいニュースとしては、2011年の11月2日よりNatureなどを出版しているNPGの学術雑誌にReadCubeが公式リーダー(ビューワー)として組み込まれており、アクセス権のあるLANからだと論文の横に前からあったdownload pdfアイコンの下に出現しているはずのview in readcubeというアイコンをクリックするだけで魔法の世界のような論文リーダーが自分のものになります。サンプルとして公開されて

※ 参考文献

1. <http://shinka3.exblog.jp/14359187/>
2. <http://www.readcube.com/reader/10.1038/nature10414>

いるオープンアクセスのNature論文²にアクセスしてそのすごさを実感してみてください。リンクをクリックするだけで、Natureの中のSupplementary Information, Editor's Summary, News & Viewsだけではなく、論文内の文献番号からでも、サイドバーの中に出ている引用文献リストからでも原著に飛んでいくことができます。

大学などの機関でNPGの論文をウェブ購読できる環境にいる方は、どの論文でもこのスーパー・リーダーで読むことができます。(まだ、未完成のようですが、いずれはダウンロードしたpdfもウェブにつないだ環境では、こうしたスーパー・リーダー・スタイルで読むことができるようになるらしいです。)というわけで、今やこのReadCubeと任意のクラウド・サービスを組み合わせることで、クラウドの中の論文pdfファイルをReadCubeに管理してもらいつつ、webを通じてinteractiveにあちこちにリンクで飛びまわることのできるenhanced pdfを読む超高機能のリーダーを手にすることができる時代になったことを実感しています。(一部、機能はまだ未完成のようですが、NPGがついているのですから期待して良いと思います。)



ReadCubeの画面
ブラウザの中でReadCube Web Readerを起動して、Natureの最新論文を拡張画面(Extended pdf)で読んでいるところ。スタンド・アローン・ソフトのほうもほとんど同じ画面。

■ Mendeleeyの可能性を探る：歴史学研究の立場から

崎山 直樹(さきやま なおき/千葉大学)

● 学術の未来

2011年12月に千葉大学にて、MendeleeyのCEO、Victor Henning氏を招き、アカデミック・リンク・セミナー「新たな文献管理技術が切り拓く研究・教育の未来」が開催された。私は後半のセッションにてディスカッサントを務め、人文学の研究者の立場から素朴な疑問を投げかけた。またMendeleeyの人文学への影響については、『人文情報学月報』第6号に簡単な解説を寄稿した。¹

私がMendeleeyに対して期待していることを簡潔にまとめると、次の3点に要約できるだろう。(1) 学術情報の流通経路の開拓。特に日本語で著述された学術情報の流通する領域の拡大が期待できる。(2) 研究活動をこれまでとは違った指標で可視化することができること。Mendeleeyは登録した論文の「読者」、「属性」(職種・専門・地域)を示してくれる。Mendeleeyが提供するこのデータは、将来的にインパクト・ファクターに置き換わっていくかもしれない。特に人文学の場合、これまでのインパクト・ファクターでは実際の研究状況を反映しきれていないと指摘されており、Mendeleeyを通じて収集され、提示されるデータは、研究評価の指標として活用できるかもしれない。(3) 研究者間での情報交換が促進されること。書誌データあるいは論文そのものを前提とした議論というものは、これまで学会や研究会が担った機能である。しかし昨今では、研究者の研究時間の減少に伴い、学会や研究会の活動が低調となっている。MendeleeyのSNS機能は、学会や研究会が担ってきた、学術情報の交換やそれに基づいた議論という機能の一部を代替するかもしれない。

これに加え、震災以後に問題になっている「科学と社会」の関係性を再構築するという課題にもMendeleeyのようなソフトウェアは貢献出来るだろう。学術論文をはじめ科学者によって生産された学術情報は、科学者だけに独占されるものではない。しかしその解釈や扱い方には十分な注意が必要とされる。科学者と社会の間でのデータの共有、および共有データに基づいた議論を行うことを支援するためのツールが必要とされている。特に学術論文のオープン・アクセス化の進展に対応しつつ、その情報を効率的に、そして正確に扱うためのソフトウェアの開発・発展は今後重要性を増していくだろう。

● 人文学の現状 — 歴史学を中心に

しかしながら情報の電子化に関する人文学の状況は芳しいものではない。コンピューターを用いて人文科学諸分野に関する調査、研究、教育の革新を目指したデジタル・ヒューマニティズの台頭は、確かに目を見張るものがある。テキスト分析技術、GIS、マルチメディアの活用によって、これまで扱えなかった大規模データの分析が可能となり、分析データの提示の方法も変化が生じている。しかしながら、これはあくまでコップの中の嵐に過ぎず、大半の研究者にとっては、対岸の火事である。

ここで松林による歴史学研究者の実態調査を参照しよう。² この調査では歴史学研究者が研究を遂行するために行う情報収集の諸相が分析され、電子データへの対応が遅れている実態が明らかにされている。例えば「電子ジャーナルの利用度」という項目を見てみよう。私の専門である西洋史は他の領域と比べて、海外の研究動向を参照することも多く、電子ジャーナルの利用頻度は高い領域と考えられる。しかし2007年に行われたこの調査では、約3割の西洋史研究者が電子ジャーナルを「利用したことがない」と答えている。最も利用が進んでいない日本史の場合、その数値は44%を超える。

その理由は単純である。松林がまとめているように「いずれの領域においても「紙のほうが読みやすい」が最も多く6割強、ついで「読みたい雑誌が電子ジャーナルになっていない」が半数強という結果になっている。また「現状のやり方に満足しており、変える必要性を感じない」という歴史学研究者の声も収集されている。しかし紙媒体よりも扱いやすく、必要な雑誌が電子化されれば、「現状のやり方」よりも望ましい状況になるだろう。特にまとめて言及されているように「史料」「学術書」「大学紀要」の電子化は、状況改善のための鍵を握っている。

実際にこの調査が行われた2007年と比べ、歴史学研究のための情報基盤の整備は急速に進展している。例えば西洋史分野に関しては、Google Books, EuropeanaといったWebサービスを通じて、これまでアクセスが困難であった史資料をダウンロードすることができるようになった。日本史、東洋史領域においてもアジア歴史資料センターや国会図書館近代デジタルライブラリーが整備され、利用可能な史資料は増加している。大学紀要に関

しても、各大学におけるレポジトリの整備およびCiNiiの改良によって、利便性は高まっている。

● Mendeleyのメリット

情報の電子化によって、個人の研究者が扱うことが可能なデータの量は爆発的に増加した。またメタデータやDOIの整備に伴い、書籍のみならず史料に関しても、それらに基づいた管理の方法が模索されている。このような情報量の拡大を研究の進捗に結びつけるためにも、文献管理ソフトウェアの導入は必須となりつつある。しかしながらこれまでEndNoteに代表される文献管理ソフトウェアは高額であり、研究者はともかく、学生に気軽に薦められるものではなかった。

このような状況で、私が注目したのがMendeleyであった。Mendeleyのメリットは、(1) マルチOSに対応、(2) 基本的にフリーソフトである、(3) 既存の論文データベースから書誌データの取得が容易、(4) BibTex形式に対応しているために他のソフトウェアとの連携が容易、(5) クラウド領域へデータを保存するためWebおよびモバイル環境との連携が可能、ということが挙げられる。教育という観点から見た場合、これらの条件は幅広いユーザーを想定することができ、またソフトウェアを利用する局面も多く、非常に使い勝手の良いソフトウェアである。

日本においては著作権上の縛りが厳しいためMendeley

の最大の特徴である情報共有機能は制限を受ける。しかし高等教育機関における授業で利用する場合、著作権上の規制が緩和されるため、学術論文や資料を共有することもできる。特にグループワーク、共同作業を行う演習では、この機能は最大限に生かされている。

もちろんMendeleyは教育だけに限定されているものではない。人文学の研究において、特に共同研究の場面で、非常に有効なツールとなる。共同研究の場合、メンバー間での情報共有が研究を進める上で何よりも重要となる。しかしながら、地理的な条件や時間的な制約もあり、共同研究のメンバーが一堂に会し、情報交換を行うことはなかなか難しい。これまでもメーリング・リストを通じて情報交換や議論を行ってきたが、一度に送付できる情報の容量や、議論の蓄積という点で課題があった。Mendeleyの場合、例えばPDFへ加筆した注釈情報を共有することも可能であり、またグループ内での議論もMendeley Desktop上で保存されるために、個々の研究へのフィードバックが容易となっている。

とはいえMendeleyにはまだまだ改善の余地が残されているだろう。例えば日本語書誌データの引用支援が挙げられる。これは標準化された日本語論文のスタイルが策定されていないことに起因しており、Mendeleyのみならず、日本の学術界の課題であり、学術情報の流通促進を考える場合、避けては通れない課題であろう。



出典：Victor Henning (2011) 第2回 SPARC Japan セミナー 2011, http://www.nii.ac.jp/sparc/event/2011/pdf/2/1_henning.pdf

※ 参考文献

1. 崎山直樹. "Mendeley ワークショップと人文学への影響". 人文情報学月報. 6号, 2012.
<http://archive.mag2.com/0001316391/20120127213404000.html>
参考：千葉大学アカデミック・リンク・センター・セミナー. <http://alc.chiba-u.jp/seminar/report006.html>
2. 松林麻美子, 岡野裕行. "歴史学および日本文学研究者に対する実態調査からみる人文科学系研究者の情報行動". 筑波大学知的コミュニティ基盤研究センター・モノグラフシリーズ. 筑波大学知的コミュニティ基盤研究センター. no. 4, 2010.
<http://www.kc.tsukuba.ac.jp/monograph/monograph04.pdf>

■ SPARC Japanに参画して 「日本生物工学会からの報告」

菊井 寿子(きくい ひさこ/公益社団法人 日本生物工学会事務局 英文誌編集係)

2003年に始まったSPARC Japanの活動は、その前年に前任者からJournal of Bioscience and Bioengineering (JBB)の編集作業を引き継いだ私にとっては、電子ジャーナルという概念自体が初めて触れるものであり、当初は「学術誌の電子化への支援及び強化」という目的の意味が理解出来なかったというのが正直なところだった。ジャーナル編集は審査状況を管理し、掲載可となった論文をまとめて冊子として出版していく、ある意味単純な作業であると考えていた。目先の仕事に追われ、他学会の状況を知ることなく、また関心もなかった。それがSPARC Japanと関わるようになったことで、世界の趨勢は紙からオンラインでの出版に変わりつつあること、欧米出版社の寡占によるジャーナル価格の高騰化が図書館予算を圧迫し、学会等非営利団体の出版販売モデルに影響を与えていること、大学等の研究機関による機関リポジトリ構築の動き、電子化の技術動向、ジャーナルのブランディングやビジネスモデル構築の必要性等、白紙の状態から一つ一つ世の中の流れを知り、ジャーナル出版の将来を考えるようになった。SPARCセミナーで紹介される事例や講師の方々の話、出席者との質疑応答は、ネット等で得た断片的な知識を補強し、俯瞰するのに大変役立っている。参加出来ないときは、終了後にオンライン公開される講演資料に必ず目を通している。またセミナーや報告会を通じて同様の仕事をされている方々と知り合うことで、知識を共有し、お互いに励まし合う関係を築けたことは、大きな財産となっている。

SPARC選定誌としては、大阪大学生協との電子投稿システム共同開発事業に対して個別支援を頂いた。これによりJBBは2006年夏に郵便ベースからオンライン投稿への移行を果たした。翌年には海外からの投稿数が前年比2倍に当たる200件を超え、JBBの国際化に寄与した。ジャーナル出版を取り巻く環境の変化により、現在はElsevier社の投稿システムを使用しているが、システムを根本から考えた経験は、日々の業務の中で大いに役立っている。

2007年にSPARC選定誌5誌及び日本化学会2誌(計6学会7誌)で始めた化学系ジャーナル合同プロモーションでは、2009年の第9回アジア太平洋生物化学工学会議(神戸)、2010年の第3回欧州化学会議(ドイツ・ニュルンベルク)及び2011年の第242回米国化学会秋季大会(米国・デンバー)に展示ブース担当者として参加する機会を頂いた。海外での出展では、各誌の読者であり投稿を経験し

ている研究者や現地の出版関係者との交流から、仕器の不足や荷物の遅着等のトラブル対応まで、実際に現地へ赴いたことで貴重な体験を得ることが出来た。特に留学や仕事で日本を訪れたことがある人々からの非常に好意的な反応には、面映ゆさを感じつつも、まだ失われていない日本への期待に応えたいと思わせるものがあった。様々な国からの参加者がブースを訪れる反面、日本人参加者の姿があまり見られなかったことが気になった。

学術出版界で近年話題の中心となっているオープンアクセス(OA)に関しては、海外投稿の掲載料無料化によって、アジアを中心に海外からの投稿数が飛躍的に増加したことが象徴するように、少なくともJBBがターゲットにしているアジアの研究者にとっては、掲載料著者負担モデルはまだ受け入れられる段階にはない。会員からも論文の無料公開への要望が上がることはあっても、著者負担増につながる提案は賛意を得られない。またJBBはElsevier社と提携して出版しているため、仮にOAを導入した場合、著者は当会が独自に課している掲載料と出版社へのOAチャージを支払うことになり、二重負担となってしまう。持続可能なビジネスモデルの構築と併せて、今後考えていく必要のある問題である。

SPARCから多くのものを得た一方で、研究者自身が望まない限り、学術コミュニケーションの世界に大きな変革を起こすことは難しいと痛感している。SPARC Japanが行ってきたことが実を結ぶかどうかは、研究者が学術情報発信を巡る様々な課題をどれだけ自分達のこととして受け止めるかにかかっている。しかし研究費や人員、ポストの削減、雑務の増加等により、忙しい研究者にはただでさえ少ない時間と労力を「課外活動」に振り向ける余裕はないのが実情である。セミナーで得た知識を紹介しても、残念ながら関心を示す研究者は限られている。国際誌での論文発表や国際会議への出席が高く評価される一方で、国内誌への投稿実績や審査員及び編集委員の経験、学会活動への参加は業績にならないと聞く。海外の大学で教鞭を執る日本人の先生からは、「国内の学会参加費が安く設定されている一方で、日本人は高額な参加費を払って海外の学会に出席している。日本の研究費は海外を潤している」との指摘を受けた。国際化重視の流れが、国内軽視であってはならない。研究者が国内基盤強化につながる活動に参加することを、積極的に評価する仕組みが求められる。

第5回 SPARC Japan セミナー 2011 「OA メガジャーナルの興隆」に参加して

図書館から

大園 隼彦(おおぞの はやひこ/岡山大学附属図書館)

オープンアクセスメガジャーナル(以下、OA メガジャーナル)という言葉は初めて聞いた。オープンアクセスの一つに著者が論文出版加工料(以下、APC)を支払うことで電子ジャーナルを無料公開するモデルがある。OA メガジャーナルは、簡単に言うと、その規模が非常に大きいジャーナルのことで、カスケード査読のような査読を効率化する方法を採用することにより、質を保証した論文を大量に発行することが可能であるらしい。PLoS ONEはその中心的な存在で、2011年度には、1年間で14,000報もの論文を公開している。今後STM分野では商業出版社も同様のモデルを採用するようになり、オープンアクセスの時代に本格的に突入する模様とのこと。素晴らしいことだと思う。イベントの詳細についてはSPARC JapanのWebサイトで公開されているのでそちらを参照されたい。¹

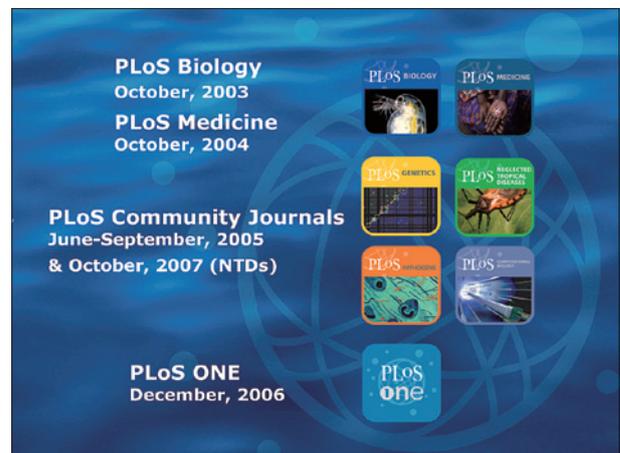
では、想像してみよう、OA メガジャーナルの普及した素晴らしい未来を。発表されるほとんどの論文が無料公開される。オープンアクセスジャーナルは多くの研究者を読者として獲得するのだろう。多くの研究者の目に触れるシステムは、当然、さらに多くの論文をそのシステムに取り込む要因となり得る。そして、そのすべてが再びオープンアクセスとして公開される。オープンアクセスがオープンアクセスを呼ぶ循環ができあがり、明るい未来が待っているように感じるが…。



配布リーフレット

OA メガジャーナルがこのような循環で成長すると考えると、先発したジャーナルほどネームバリューが働き、論文が投稿されやすいシステムであるように思う。後発のジャーナルはスタート時に余程のネームバリューを持たない限り、先発したジャーナルに太刀打ちすることは難しいのではないだろうか。このようなシステムの中で、多くの論文の投稿が特定のジャーナルに集中するようになり、その結果ジャーナルの出版過程に手間がかかるようになるだろう。当日のパネルディスカッションでは、今後はAPCが上昇するであろうという意見が大勢を占めた。その時に先発ジャーナルと後発ジャーナル間に投稿を促す要因について埋めることのできない大きな差が生まれているとしたら…。少数のOA メガジャーナルが市場を占拠した場合、APCは適切な価格に落ち着くことができるのだろうか。

現在の購読モデルにおいては、図書館はコンソーシアムを形成してジャーナル価格の上昇幅を抑える努力を行っている。しかし購読モデルではなくなった場合、図書館はこのような干渉をすることはできなくなる。オープンアクセスの時代をより良くするために図書館にできることは何なのだろう。



PLoS ONEのOA Journal

出典: Peter Binfield (2012) 第5回 SPARC Japan セミナー 2011, http://www.nii.ac.jp/sparc/event/2011/pdf/5/3_binfield.pdf

そう考えたときにランガナタンの図書館学の5法則²を思い出した。

1. 図書は利用するためのものである
2. いずれの読者にもすべて、その人の図書を
3. いずれの図書にもすべて、その読者を
4. 図書館利用者の時間を節約せよ
5. 図書館は成長する有機体である

OA メガジャーナル中心の時代となり、数多くの論文が自由に読める環境になったとしても、必ずしも適切な論文に適切な読者がたどりつくとは限らない。情報量が爆発的に増加している現代は、ランガナタンの時代とは別の意味で情報アクセスに問題がある。一方、学術情報については利用の優先順位の目安として、ジャーナルによるフィルタリングが良くも悪くも働いているように思う。ここでは、特に3番目と4番目の法則に注目したい。ランガナタンの時代では、目録、分類配列、レファレンスサービス等で資料の存在を利用者に周知することや、利用者

の要求に配慮した資料構成等がこれらの法則を実現する主な手段だった。一方、デジタル化が進んでいる現代では、全ての学術情報を包括的に検索できる環境の整備や、利用者に応じた最適な情報検索システムの展開等が重要になるだろう。そして、利用者の時間を節約するには、職員の能力開発やサービスの優先順位に応じた業務改善も必要になる。これらの結果、「適切な論文」に「適切な読者」を「可能な限り早く」見つけることができるようになるだろう。目新しいことはない。これまで言われてきたような図書館サービスの改善を継続することが、結果として、利用面におけるジャーナルのフィルターを弱め、論文そのものの利用につながる。そしてそのことが、OA メガジャーナル同士、またOA メガジャーナルとその他のジャーナルとの適切な競争につながり、適切なAPCの実現へとつながるのではないだろうかと思う。「図書館は成長する有機体である」という第5法則を胸に刻み、こう言おう、「どんとこい、OA メガジャーナル。」

※ 参考文献

1. SPARC Japan "2011年度 第5回「OA メガジャーナルの興隆」". 国立情報学研究所. <http://www.nii.ac.jp/sparc/event/2011/20120229.html> (参照 2012-06-05)
2. S.R.ランガナタン. 図書館学の5法則. 渡辺信一ほか訳. 東京, 日本図書館協会, 1981, 425p.

研究者から

有田 正規 (ありた まさのり / 東京大学大学院 理学系研究科生物化学専攻)

第5回 SPARC Japan セミナー「OA (オープン・アクセス) メガジャーナルの興隆」で感じたのは、出版社・図書

館・研究者の距離の遠さである。本来は三者が顔を突き合わせて議論すべきテーマなのに、聴衆に研究者は少な

Open Access only titles at NPG	Accepting subs.	Pub first articles
Cell Death & Disease	Sep-09	Jan-10
Clinical and Translational Gastroenterology	Jul-10	Oct-10
Nutrition & Diabetes	Oct-10	Jan-11
Blood Cancer Journal	Dec-10	Jan-11
Oncogenesis	Dec-10	Jan-11
Translational Psychiatry	Jan-11	Apr-11
asia materials	Aug-11	Jan-12
IJOS	Oct-11	Jan-12
Light	Nov-11	Mar-12
Emerging Microbes & Infections	Feb-12	Jul-12

New Titles from Asia 2012

Nature の OA Journal

出典: Antoine E. Bocquet (2012) 第5回 SPARC Japan セミナー 2011, http://www.nii.ac.jp/sparc/event/2011/pdf/5/4_bocquet.pdf

SpringerPlus
a SpringerOpen Journal

Open Access at Springer

- Open Choice
- SpringerOpen
—70 titles
- BioMed Central
—228 titles

Springer の OA Journal

出典: 山下 幸侍 (2012) 第5回 SPARC Japan セミナー 2011, http://www.nii.ac.jp/sparc/event/2011/pdf/5/5_yamashita.pdf

かったように思う。ただしこれは、研究者であれば筆者のようにむさ苦しい格好だろうという偏見に基づいた推測である。爽やかなスーツ姿の研究者が多かっただけかもしれない。

さて、学術出版に関する話には「ビジネスモデル」という言葉がつきまとう。商業出版社であればビジネス（つまり金儲け）が最優先である。たとえ非営利だとしても株主に利益を還元しないだけの企業であり、儲からなくては話が進まない。セミナーではPLoSのBinfield氏がPLoS ONE誌の商業的大成功について語り、今後はPLoS ONEのような総合誌が学術出版界を席卷すると予測した。NatureジャパンのBocquet氏もNatureシリーズが最重要視する「インパクト」の概念を強調し、トップジャーナルとしてのNatureの権威と勢いは今後も衰えないと話した。どちらもその通りであろう。優れた出版社の優れたビジネスモデルに基づく、優れた予測である。しかし、ひねくれ者の自分としてはあえて疑問を呈したい。そのビジネスモデルは健全な市場に支えられているだろうか。つまり、読者側の厳しい吟味を経た上での購読料あるいは投稿料に基づく収益だろうか。

残念ながら現実はそうでないと思う。多くの研究者は学術出版の実情を知らない。研究に埋没して世間の事情に疎いことが尊いと勘違いし、論文執筆、とりわけインパクトファクター（IF）の高い雑誌に掲載されることを目標にする研究者にとって、雑誌や出版社の違いはIFという数字の違いにすぎない。情報系研究者を代表して情報学研究所の安達氏がコメントしたように、医学や生命科学分野にはIFの高い雑誌から順に投稿する奇妙な

習慣がある。だからこそカスケード査読のような制度も生まれてくる。意地悪な見方をすれば、生命系の研究者はまぐれ当たりを期待してIFが高い雑誌から順に投稿している。雑誌のポリシーや掲載料の正当性まで考えているとは思えない。

一つ例を挙げてみよう。Nature誌はセルフアーカイビングを許しはするものの、基本的に商業誌である。論文の著作権もNatureグループが所有する。そのように、公的資金でおこなう研究の成果を営利企業が有償公開する実情を憂いてPLoSは設立されている。だから「Natureに投稿して駄目だったから今度はPLoSに投稿しよう」という行動はPLoSの精神を理解していない。むろん、これは極論である。自分も研究者だからよくわかるが、現場の判断はずっと難しいし、Nature社の姿勢には素晴らしい点も多いと付け加えておこう。しかしもう一つ、これもNatureグループから例を挙げてみたい。新刊の総合誌Nature CommunicationsのOA投稿料は64万円もする。一般常識から考えて、これは妥当な値段だろうか。私にはとてもそう思えない。しかしセミナーでも紹介されたように日本は投稿数が世界2位、採択数は世界3位である（いずれも1位は米国）。たいへんなお得意様である。Natureに載るなら64万円を惜しまない研究者は多いようで、生命系の半数以上がOAを選ぶ事実もセミナーで紹介された。しかしこれは投稿料を研究費から出すからではないか。例えば1割にあたる6.4万円を研究者が自腹で払う制度にしたら、どれだけの人がOAを選ぶだろう。学術出版という巨大ビジネスの顧客として正しく行動しているのかどうか、研究者はもっと自省しなくてはならない。



開会挨拶 (杉田 茂樹: DRF, 小樽商科大学附属図書館)



講演 (西園 由依: DRF, 鹿児島大学附属図書館)



講演 (佐藤 翔: 筑波大学大学院博士後期課程図書館情報メディア研究科)

そして、研究者と学術出版の関係を語る上で欠かせないのが大学図書館である。実はセミナーに参加するまで、国立大学図書館協会がSPARCと密接につながっているとは思っていなかった。でも考えてみれば当たり前である。研究者がこれまで学術出版に無関心でいられた理由は、大学図書館が研究者を代弁し、交渉してくれたからである。つまり我々は長い間甘やかされ過ぎたのである。セミナーでは鹿児島大学附属図書館の西菌氏が詳しいサーベイを出しながら、控えめながらも出版コストの問題に一石を投じていた。制作費用だけをみると一流紙と呼べるPLoS Biologyでも論文あたり約1,100ドルらしい。査読のコストを考慮しても、原稿の半数以上を受理して編集作業を一切しない多くのOA誌はボロい儲けに思われる。だからこそ商業出版各社がこぞってOA誌を出すのである。ちなみにBinfield氏は儲かるからPLoS

ONEの投稿料を下げると発言していた。これには驚いたし、PLoSは偉いと思ってしまった。それはさておき、研究者がまず図書館の実情を理解して連携することこそ、商業出版社と対等に渡り合えるようになる第一歩に思う。

このように、セミナーは様々な角度から研究者の問題点を浮き彫りにしており、大変勉強になった。だからこそ多くの研究者にも参加してもらい、実情を把握してもらいたい。関連する雑文を岩波「科学」2012年5月号にも掲載してもらった。機会があれば手にとっていただけるとありがたい。



講演 (Peter Binfield : PUBLIC Library of Science)



講演の様子



パネルディスカッション



パネリスト (左から Peter Binfield : PUBLIC Library of Science, Antoine E. Bocquet : NPG Nature Asia-Pacific, 山下 幸侍 : シュプリンガー・ジャパン (株)、大澤 類里佐 : DRF, 筑波大学附属図書館、安達 淳 : 国立情報学研究所)

■ SPARC Japan セミナー：2011のまとめ

平成23年度はSPARC Japanセミナーとして計6回のセミナーを開催し、国立大学図書館協会との共催によるシンポジウムと併せて、531名にご参加いただきました。昨年度に比べると260名ほど少ないのですが、セミナー自体の回数が少なかったことや震災の影響があったのではないかと考えています。

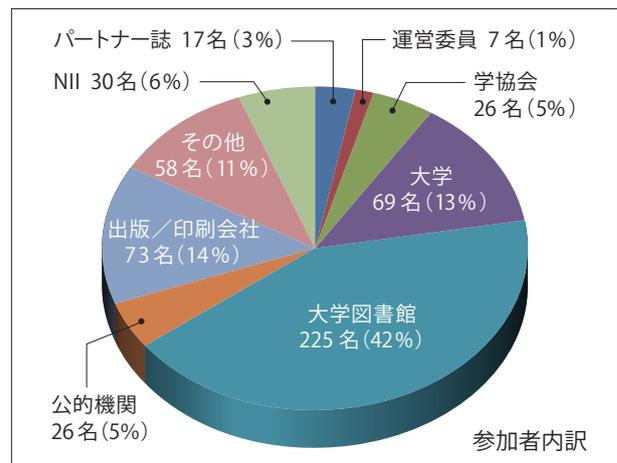
平成15年度から開催している本セミナーは、従来、出版・印刷関係の参加者が多い傾向にありました。しかし、学術機関関係者(大学・大学図書館・公的機関)の参加者は、平成22年度は389名(50%)と過去最高を記録し、平成23年度には320名、参加者全体に占める割合としては60%となりました。今後も様々な方に興味を持って参加していただけるよう努力してまいります。

セミナーの内容としましては、話題になっているトピックを題材に、その中心で活躍されている海外の方をお招きしてセミナーを開催しました。一例ですが、MendeleyのCEOであるVictor Henning氏や、PLoS ONEのPeter Binfield氏にご講演をしていただきました。

また、東京を離れて岡山大学と富山大学でセミナーを開

催したり、デジタルリポジトリ連合(DRF)の企画協力をいただき、セミナーを開催することが出来たことも、大きな収穫であり、今後のセミナー企画ならびに開催において新風を吹き込むことができるのではないかと期待しています。

企画に携わってくださった方、講師や司会をしてくださった方、参加してくださった全ての皆様に、この場をお借りして感謝いたします。ありがとうございました。



■ 活動状況 [イベント開催予定]

日程	開催場所	内容	講師 (敬称略)
2012年			
5月25日(金)	国立情報学研究所 12F 会議室	「学術評価を考える」	Michiel Kolman (エルゼビア) 広瀬 容子 (トムソン・ロイター) 孫 媛 (NII)
6月19日(火)	国立情報学研究所 12F 会議室	「ジャーナルの発展をもとめて ～プラットフォーム移築を中心に～」	永井 裕子 (UniBio Press) Deborah Kahn (Publishing Director, BioMed Central) 安河内 朗 (日本生理人類学会)
8月23日(木)	国立情報学研究所 20F 講義室	「eLife—新たな科学コミュニケーション (仮題)」	Mark Patterson (eLife・予定) 他の講演者は調整中
(日程調整中)	国立情報学研究所	「平成25年度科学研究費補助金改革 (仮題)」	講演者は調整中
10月(日程調整中)	国立情報学研究所	「Open Access Week」	講演者は調整中

※ 日程、内容、講師等に変更の可能性がありますので予めご了承ください。

今後のセミナーの情報は、順次ウェブにて公開していきます。(http://www.nii.ac.jp/sparc/event/)